

平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 和光

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	5,850	△5.9	413	2.1	452	2.7	210	△6.0
22年4月期第2四半期	6,216	4.9	404	38.1	440	36.6	223	31.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	5,319.68	—
22年4月期第2四半期	5,653.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	4,343	2,274	51.3	56,274.60
22年4月期	4,269	2,094	48.0	51,725.14

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 2,226百万円 22年4月期 2,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	800.00	800.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	4.7	770	3.9	770	5.1	320	8.1	8,083.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期2Q 47,716株 22年4月期 47,716株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 8,151株 22年4月期 8,130株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期2Q 39,565株 22年4月期2Q 39,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、消費者の節約志向は引き続き強く、外食を控える動きや客単価の減少傾向を受けての低価格競争が依然として続いており極めて厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は第1四半期より引き続き、飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」となるべく行動致しました。

その内容の一部として、飲食店経営に関する各種指標の業界平均値の把握や店舗物件の簡易立地診断の訓練、現在の外食産業の企業動向の把握と業界内における各社の位置づけの確認を行っております。そしてそれらの教育を各店舗のフードビジネスプロデューサー候補生に行い、顧客から信頼されお任せ頂けるための営業教育を本部主導で行っております。また、実務の訓練として内装工事から厨房機器・食器調理道具といった当社が提供するサービスを一括してご案内し受注するための総合受注プロジェクトも継続して行っております。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が28億56百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益が1億93百万円（同5.5%減）、経常利益は2億20百万円（同1.5%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、各店舗で社長方針によるパート社員の戦力化と各販売員の営業力向上を目的とした施策を実施しております。これにより人件費の抑制及び利益率の高いリサイクル品及び輸入品の販売が増加した結果、同部門での粗利高が前年同期比3.0%増となり、一方販売費及び一般管理費は同2.3%増と抑制することができました。

当期より取り組んでいる自社ブランド商品販売の機器事業部につきましては、居酒屋産業展を始めとした各展示会への参加を積極的に行い、認知度の向上とエンドユーザーへの営業に取り組んでおります。商品仕入及び店舗の売場指導を主たる業務とする店舗政策部につきましては、在庫の適正化のためのデータ収集及び分析と輸入品の導入に精力的に取り組んでおります。特に輸入椅子につきましては店舗での安定した販売及び利益につながる結果となっております。

インターネット販売につきましては、飲食店開業支援サイトの立ち上げと問合せ対応の迅速化の仕組み作りを行った結果、売上高が前年同期比26.4%増となっております。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は25億11百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億18百万円（同5.2%増）となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、不良債権の整理及び全社的な発注システムの見直し等を行い、グループをあげての再建に注力しておりますが、即効性のあるものではなく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1億66百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益は△33百万円（前年同期比営業利益△19百万円）となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、第1四半期末に行った人員構成の見直しと不良債権対策としての規定の見直し及び周知徹底が効果を表し、安定した収益を出せる体制となりました。しかしながら未だ続く不況の影響もあり、新規開業者への与信判断は依然として厳しく、黒字基調ではありながら大幅な利益を出すことはできませんでした。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1億56百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1百万円（同71.4%減）となっております。

その他の事業部門である不動産物件のサブリース事業につきましては、営業を収益率の高い物件へ集中した結果、収益性の改善につなげることができました。

同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は22百万円（前年同期比74.3%減）、営業利益は6百万円（同22.9%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は24億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金で1億38百万円増加しましたが、短期貸付金で1億89百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加いたしました。主因は、長期貸付金が1億83百万円の増加、貸倒引当金が△49百万円増加したことによりです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高16億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が72百万円の減少があったことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間における固定負債の残高4億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円減少いたしました。これは長期未払金で76百万円増加しましたが、長期借入金が1億26百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、22億74百万円となりました。これは、利益剰余金で1億78百万円増加したことによりです。

○キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し、7億57百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、2億27百万円と前年同期比で1億16百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の1億63百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、△5百万円で前年同期比45百万円の増加となりました。これは主にその他の増加41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、△81百万円と前年同期比91百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成22年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	618
受取手形及び売掛金	179	196
たな卸資産	1,362	1,315
短期貸付金	43	232
関係会社短期貸付金	1	—
繰延税金資産	94	104
その他	75	84
貸倒引当金	△22	△0
流動資産合計	2,492	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78	89
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	34	34
その他(純額)	8	9
有形固定資産合計	123	135
無形固定資産		
のれん	264	275
その他	18	19
無形固定資産合計	283	295
投資その他の資産		
投資有価証券	389	389
関係会社株式	142	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	315	132
関係会社長期貸付金	—	2
長期未収入金	93	76
敷金及び保証金	256	269
繰延税金資産	16	26
その他	2	6
貸倒引当金	△147	△97
投資その他の資産合計	1,444	1,288
固定資産合計	1,851	1,718
資産合計	4,343	4,269

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675	680
短期借入金	36	—
1年内返済予定の長期借入金	274	346
未払法人税等	162	138
賞与引当金	145	149
製品保証引当金	16	9
その他	353	395
流動負債合計	1,663	1,720
固定負債		
長期借入金	299	426
長期未払金	77	0
長期預り敷金	7	6
その他	20	21
固定負債合計	405	455
負債合計	2,068	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,066	1,887
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,226	2,047
少数株主持分	48	46
純資産合計	2,274	2,094
負債純資産合計	4,343	4,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	6,216	5,850
売上原価	4,147	3,856
売上総利益	2,069	1,993
販売費及び一般管理費	1,664	1,580
営業利益	404	413
営業外収益		
受取利息	19	7
持分法による投資利益	23	31
その他	14	10
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	10	6
支払手数料	2	1
持分法による投資損失	5	—
その他	2	2
営業外費用合計	20	9
経常利益	440	452
特別利益		
賞与引当金戻入額	5	3
その他	0	—
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産除却損	3	2
店舗閉鎖損失	1	—
貸倒引当金繰入額	5	66
賃貸借契約解約損	50	—
その他	0	0
特別損失合計	59	68
税金等調整前四半期純利益	387	387
法人税、住民税及び事業税	195	155
法人税等調整額	△24	19
法人税等合計	170	175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	211
少数株主利益	△6	1
四半期純利益	223	210

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,186	2,856
売上原価	2,160	1,885
売上総利益	1,025	971
販売費及び一般管理費	821	778
営業利益	204	193
営業外収益		
受取利息	8	2
持分法による投資利益	6	21
その他	3	8
営業外収益合計	18	31
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	△1	—
その他	1	1
営業外費用合計	5	4
経常利益	217	220
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	3	13
その他	0	—
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	213	206
法人税、住民税及び事業税	155	143
法人税等調整額	△48	△45
法人税等合計	107	98
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108
少数株主利益	0	0
四半期純利益	106	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	387
減価償却費	13	10
のれん償却額	16	9
持分法による投資損益(△は益)	△17	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	6
受取利息及び受取配当金	△19	△7
支払利息	10	6
売上債権の増減額(△は増加)	106	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	△47
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	14
仕入債務の増減額(△は減少)	200	72
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	△8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	△3
小計	596	461
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△158	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	2
短期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	23	4
長期貸付けによる支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△7	△3
無形固定資産の取得による支出	—	△1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2	12
その他	△33	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20	—
短期借入れによる収入	174	—
短期借入金の返済による支出	△182	—
長期借入金の返済による支出	△181	△162
配当金の支払額	△27	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221	138
現金及び現金同等物の期首残高	620	618
現金及び現金同等物の四半期末残高	842	757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	飲食店向け 機器販売 事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,996	703	337	179	6,216	—	6,216
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	199	14	—	4	218	218	—
計	5,196	718	337	183	6,435	218	6,216
営業利益(又は営業損失)	411	△21	10	4	404	—	404

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業……………飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業……………飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業…飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業……………飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,048	464	289	47	5,850	—	5,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	—	—	—	222	222	—
計	5,271	464	289	47	6,073	222	5,850
セグメント利益	444	△49	3	14	413	—	413

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。